⑵　減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としております。

⑶　長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅶ．賃貸等不動産関係

当法人が保有する賃貸等不動産は、その総額に重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト及び放射性同位元素によって汚染された建物等の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を９年～46年と見積り、割引率は0.397％～2.285％を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,200,638円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	239,905円
資産除去債務の履行による減少額	0円
期末残高	18,440,543円

Ⅸ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件　　名	契　約　金　額	うち令和７年度以降支出予定額
宇都宮大学及び放送大学栃木学習センター校内警備業務請負契約	207,900,000	207,900,000
宇都宮大学及び放送大学栃木学習センター建物清掃業務	35,937,000	35,937,000
ソフトウェアの使用許諾権一式(Adobe)	33,464,970	22,309,980
2025年度オンライン・サービスの利用（Science Direct）	33,251,101	33,251,101
教務情報システム保守請負契約	18,942,000	18,942,000
2025 Wiley online Library（Read＆Publish）の利用契約	12,806,608	9,604,956

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	10,268,364,919円	
⑵　（控除）自己収入等	△　4,305,960,504円	
業務費用合計		5,962,404,415円
２．資本剰余金を減額したコスト等		805,984,788円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12,972,122円	
政府出資の機会費用	1,032,010,244円	1,044,982,366円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		7,813,371,569円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代、賃借料及び国等の法令に基づく使用料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に利用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

国立大学法人群馬大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人群馬大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年10月17日

群馬県前橋市荒牧町四丁目２番地
国立大学法人群馬大学
学長　石崎　泰樹

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ．固定資産		
１．有形固定資産		
土地	22,237,604	
減損損失累計額	△14,000	22,223,604
建物	68,787,240	
減価償却累計額	△49,083,184	
減損損失累計額	△9	19,704,047
構築物	4,539,120	
減価償却累計額	△3,383,630	1,155,489